

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	インターネット情報発信管理運営事業	会計	一般会計	事業No.	42	施策順No.	92-002
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-13-10-5		
政策	9 市民と共に進める行政経営			課等名	秘書課		
施策	92 情報共有の促進	事業期間	開始	8	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口(人)	107259	106630	105691	105036	107000	
意図	行政情報を伝える							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	ウェブサイトトップページへのアクセス数(年間)	368020	516442	637790	600000	667913	650000	B
	メール配信システムへの登録メールアカウント数(年度末・件)	9001	16610	20031	25000	22942	30000	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	ウェブサイトトップページへのアクセス数は目標を達成できたが、メール配信システムへの登録メールアカウント数は伸びているものの、目標を達成することが出来なかった。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	インターネットを活用して行政からの情報発信を行う事業。 ・ウェブコンテンツの作成および管理 ・ウェブサーバーの管理 ・インターネットを利用した市民公開用GIS(防災ハザードマップ等の電子地図)の運用管理 ・電子メール(安全・安心メール)配信システムの管理		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 公式ウェブサイトの管理運用 2 電子メール(安全・安心メール)配信システムの運用 周辺町村の運用支援 3 ウェブサーバー管理 4 市民公開用GISの運用管理	運用システム数	3システム(ホームページ、メール配信、GIS)
23年度実施計画	1 公式ウェブサイトの管理運用 2 電子メール(安全・安心メール)配信システムの運用 周辺町村の運用支援 3 ウェブサーバー管理 4 市民公開用GISの運用管理	運用システム数	3システム(ホームページ、メール配信、GIS)

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(そ) 諸収入 ウェブサイトバナー広告収入
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他	180	418	180			
一般財源		5,072	4,309	4,878			
計(A)		5,252	4,727	5,058			
	正規職員所要時間		1,120				
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)		4,005				
	トータルコスト A+B		8,732				

4 事業に対する市民や議会の意見

アウトクサービス終了後の情報入手手段として、パソコン等が使えない人のために、ラジオやケーブルテレビなど他の通信手段について検討する必要がある。(第5次基本構想基本計画推進委員提言)
 ウェブサイトの多言語化について、もっと適切な翻訳サービスをして欲しい。(市民)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所・市民が情報を共有する	施策の成果指標又はムツス指標	市政の情報など必要とする情報を充分入手できていると感じている市民の割合(%)
				0.628
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	・行政の情報をウェブサイトや電子メールで発信することにより市民に伝えることができた。		
	後期に向けた課題	・より多くの行政情報が市民に伝えられ、市民との情報共有されるようにする。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・コンテンツの充実や、アクセシビリティの向上を図ると共に、広報等の紙媒体での周知を行った。		
	後期に向けた課題	・さらなるコンテンツの充実や、アクセシビリティの向上を図ると共に、広報等の紙媒体での周知を行う必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・ウェブコンテンツ管理システム(CMS)の導入により情報の掲載が容易に行えるため、コンテンツ作成にかかる人件費の削減できた。		
	後期に向けた課題	・ウェブコンテンツ管理システム(CMS)の見直し等を随時行い、さらなる使い勝って等を向上させつつ、CMS費用の見直しを行う必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・受益者は市民であるが、受益者負担を求めるものではなく、行政の基本業務であるため市が行う必要がある。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①主体は飯田市である。 ②行政は自ら情報を市民に伝え、説明責任を果たす必要がある。		
	後期に向けた課題	・より多くの市民の方へ情報が伝えられるように、広報他PR等が必要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・平成22年度より、地域コミュニティサイトやデータ放送と連携することになり、ウェブサイトに掲載された情報がデータ放送でも入手できるようになったため、適切に情報伝達が行えるような運用体制を整備する。		
	後期に向けた課題	・平成23年度のオプトークサービス終了後の情報伝達手段の1つとして、より多くの行政情報が伝えられるようにPR方法も含めた検討をする必要がある。 ・多言語対応を考慮し、ウェブサイトの翻訳サービスの検討が必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------